



# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県国頭村

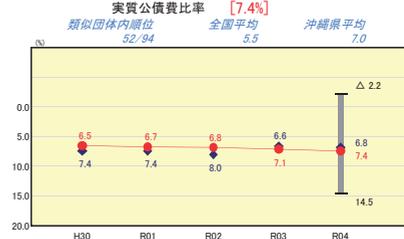
人口	4,504	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,458	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.80	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	6,414,236	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,992,168	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	325,408	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	3,305,766	千円			
地方債現在高	5,843,874	千円			



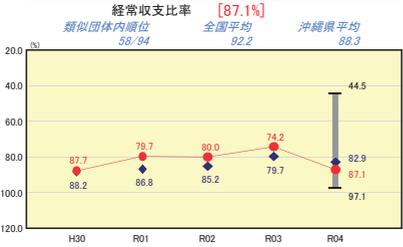
## 財政力



## 公債費負担の状況



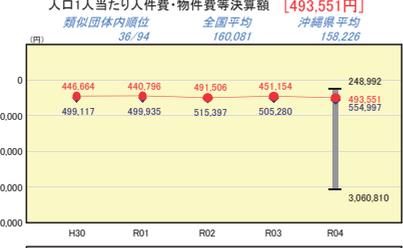
## 財政構造の弾力性



## 定員管理の状況



## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県大宜味村

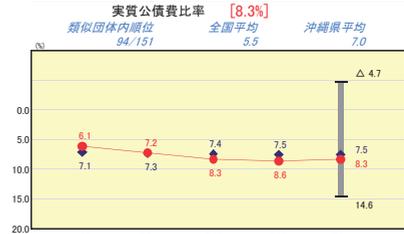
人口	3,044人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,012人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	63.55	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	5,707,047	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,092,005	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	388,736	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	2,228,692	千円		
地方債現在高	5,078,345	千円		



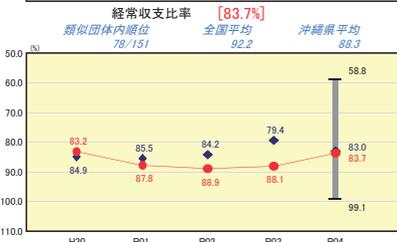
## 財政力



## 公債費負担の状況



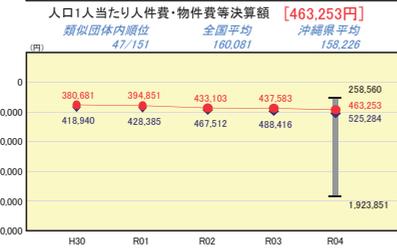
## 財政構造の弾力性



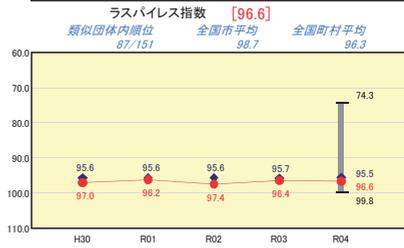
## 定員管理の状況



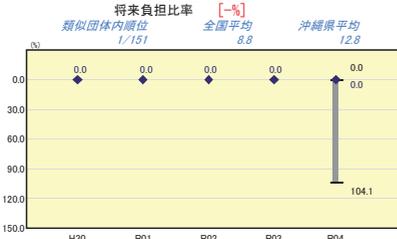
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県今帰仁村

人口	9,364	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,293	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	39.93	k㎡	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	9,262,442	千円	将来負担比率	12.2	%
歳出総額	8,239,015	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	814,639	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	3,336,173	千円			
地方債現在高	4,000,745	千円			



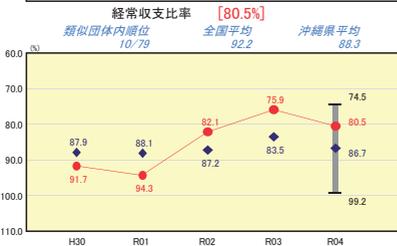
## 財政力



## 公債費負担の状況



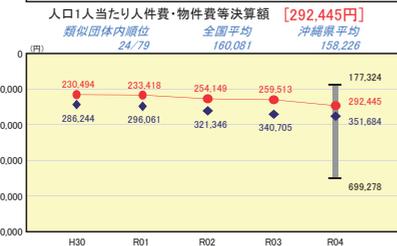
## 財政構造の弾力性



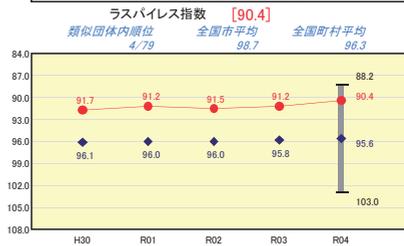
## 定員管理の状況



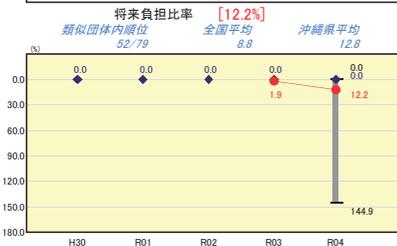
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。